

日本生産性本部 主任経営コンサルタント 筒井 健太



(つつい けんた)
1970年生まれ。国際基督教大学教養学部卒、ニューヨーク州立大学バッファロー校MBA修了。総合電機メーカーにてプロジェクト・チームの運営に14年間従事

ののち、外資系コンサルティング会社を経て、現職。人と組織の側面からの生産性向上を支援するパフォーマンス・コンサルティングが活動の中心である。知識の体得を重視し、思考力強化と実務課題への取り組みを融合させるアクションラーニング支援にも注力。主な支援実績として、問題解決力強化支援（未解決トラブル80%減、トラブル解決時間60%減等）、作業方法の視覚化によるトラブル削減支援（改善効果：300万円/年）、次世代マネジャー向けアクションラーニング、問題解決・ロジカルシンキング研修、等がある。経営学修士（MBA）、ベータ・ガンマ・シグマ（全米経営学部卒業生成績優秀者協会）会員。

私の経営コンサルティング・アプローチは「人的パフォーマンス強化による組織力向上」である。これには「思考プロセスの移転」と「組織・従業員への定着」というアプローチをとっている。

例えばこれまで「製造現場における原因究明手法の定着による歩留まり向上」、「部下育成システムによる管理職の部下育成の定着」、「戦略思考の活用による経営課題立案と提言」などのプロジェクトに携わってきた。いずれも、「原因究明スキル」・「効果的な部下育成方法」・「戦略的思考」といった「思考プロセス」

●基本思想

「組織力強化支援」の根底に流れる思想は、クライアントのメンバーや職場を「健全かつ効果的に、自力で組織力向上に取り組み続けられるような状態にする」ということである。経営コン

をクライアントに「移転」し、それが定常的に実践されるよう「定着」させるものであった。このような思考、取り組んでいくよう

「自走状態」構築への支援

考プロセスの移転」と「組織・従業員への定着」というアプローチによって組織力強化の支援を行ってきた。

●三つのアプローチ

この基本思想をベースに、経営コンサルティングの実践においては、①アプロ

セス伝授、②定着、③ラスティング・バリユー、の三つのアプローチが要となっている。

一つ目の「プロセス伝授」とは、「思考プロセス」をクライアントに移転することである。前提として、クライアントが、自身の業務内容（コンテンツ）の専門家であることを尊重する。

しかしながら、コンテンツのみに長けていても必ずしも良い成果につながるとは限らないのである。なぜなら、良い成果につながるよ

うな行為・行動は、「専門的なコンテンツ」が「良き思考プロセス」と融合した時に初めて発揮されるものだからである。よって経営

には、「意識」や「モチベーション」といった精神論頼みにすると失敗する。「定着」には、行動科学的な原理を持つ「仕組み」が必要であり、いかにこれらを適切に設計し、望ましい行動の発現と定着につなげるか

に掛かっている。そして三つ目のポイント、「ラスティング・バリユー」とは、経営コンサルタント不在でもクライアント自らによる価値創出が続くようにすることである。一時的なコンサルティング介入であっても、「思考プロセス」が「定着」さえすれば、クライアント自身が価値を生み出しつづけるようにすることが可能である。決して依存させる経営コンサルタントであってはならないと考え、私の支援のほとんどは、期限を定められた有期のプロジェクト型である。

15人の経営コンサルタントによる
生産性向上策
～企業の成長と、働く人のウェルビーイングを目指して～

公益財団法人 日本生産性本部
コンサルティング部 編

生産性の本質は前掲した。明日は今日に勝るといふ精神が、世界を動かす。できるだけ良い方へ、少しでも前へ。企業の成長と、働く人のウェルビーイングを目指して。あなたの明日は、どんなだろう。いつかまた。いつかまた。

公益財団法人 日本生産性本部
コンサルティング部 編

公益財団法人 日本生産性本部
生産性向上推進センター

Chapter 8: 生産性向上に向けた「あたららしい土壌」形成～プロジェクト課題の推進を中心に～

組織に定着した思考様式・行動様式を「土壌」と呼ぶ。昭和から平成にかけて形成された土壌がまだ堅固に組織に残っており、それが生産性を阻害する要因となっている。そのため土壌の刷新が急務である。本稿では、現代の生産性向上に不可欠な土壌刷新のための五つの課題を示す。

「自走状態」を構築するための支援なのである。冒頭で述べた「健全かつ効果的に自力で組織力向上に取り組み続けられる」という「自走状態」を実現すること、今後とも注力していきたい。

以上、私の経営コンサルティング・アプローチの三つのポイントについて述べたが、とどのつまり、私の経営コンサルティングは「自走状態」を構築するための支援なのである。冒頭で述べた「健全かつ効果的に自力で組織力向上に取り組み続けられる」という「自走状態」を実現すること、今後とも注力していきたい。